

米軍ヘリポート基地に関する要請書

東京の都心である港区の市街地に米軍基地(赤坂プレスセンター)が設置されています。このため、港区民とりわけ近隣住民は、ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。

港区は、これまでも旧防衛施設庁をはじめ関係機関に当該ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。また、環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地についても原状回復・返還を求めてきましたが、日米合同委員会合意により平成23年7月に実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めている公園用地の原状回復・返還ではなく、代替地の返還という地元自治体の願いとは程遠いものです。

こうした状況の中で、米軍基地関連事故は、昨年も米軍ヘリコプターについては1月の部品落下事故、8月の墜落事故、基地施設では同じく8月の相模総合補給廠の爆発火災事故、9月は都内の国道での横田基地関係車両からの未消尽弾等の落下事故と立て続けに起こっています。このように、人命に関わる惨事につながりかねない事故が繰り返し発生することは、同様に米軍基地が存在する港区民にとっても、いつ何時同じような事故が起こるかもしれないという不安を与え続けています。さらに、基地があることにより近隣住民を巻き込む事件の恐れも存在します。

昨年、東京都は、東京都・立川市合同総合防災訓練の一環で、米軍ヘリポート基地を利用して航空自衛隊ヘリコプターを初めて使用する人員搬送訓練を計画していました。また、平成20年度からは救急患者の搬送が開始されています。救急患者搬送が島しょ地域の緊急時の対応であり、防災訓練が、災害時における緊急事態に対応するためのものと考えますが、米軍基地の機能拡大と恒久化につながるものがないよう、引き続き基地撤去に向けた取組をお願いいたします。

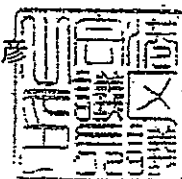
港区と港区議会は、区民の安全で安心できる生活を守るため、ヘリポート基地の早期全面撤去を目指しています。国に対して基地撤去並びに騒音実態調査等を要請しておりますが、東京都におかれましては、ヘリポート基地の返還に向けて、さらなるご尽力をいただきたく要請いたします。

平成28年2月12日

港区長 武井 雅 晴



港区議会議長 うかい 雅 彦



東京都知事 舛添 要 一 様